



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月7日

上場会社名 佐藤商事株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8065 URL <http://www.satoshoji.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 音羽正利  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 城井靖弘 TEL 03-5218-5312  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月18日 配当支払開始予定日 2021年6月21日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月18日  
 決算補足説明資料作成の有無: 無  
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	175,464	△14.9	2,796	△14.7	3,348	△13.0	2,785	△2.3
2020年3月期	206,197	△4.9	3,276	△13.8	3,850	△8.8	2,851	△11.7

(注) 包括利益 2021年3月期 5,300百万円 (－%) 2020年3月期 △4百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	129.65	126.79	6.2	2.9	1.6
2020年3月期	132.84	130.20	6.6	3.2	1.6

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 3百万円 2020年3月期 30百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	115,916	47,635	40.8	2,200.84
2020年3月期	111,260	43,207	38.6	1,997.88

(参考) 自己資本 2021年3月期 47,289百万円 2020年3月期 42,905百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	7,503	△685	△6,349	2,367
2020年3月期	4,288	21	△4,306	1,906

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	20.00	—	23.00	43.00	923	32.4	2.1
2021年3月期	—	20.00	—	23.00	43.00	923	33.2	2.0
2022年3月期(予想)	—	24.00	—	24.00	48.00		34.3	

### 3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	100,000	—	1,800	171.4	1,900	107.2	1,400	56.5	65.25
通期	200,000	—	3,700	32.3	4,000	19.4	3,000	7.7	139.82

(注1) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、売上高につきましては、当該会計基準等適用前の2021年3月期の実績値に対する増減率は記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益につきましては、本日(2021年5月7日)公表いたしました「自己株式の取得に係る事項の決定に関するお知らせ」を加味した数値で算出しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2021年3月期	21,799,050株	2020年3月期	21,799,050株
2021年3月期	312,131株	2020年3月期	323,381株
2021年3月期	21,484,439株	2020年3月期	21,468,717株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	154,793	△15.2	2,043	△14.3	2,818	△14.2	2,462	11.0
2020年3月期	182,444	△5.9	2,383	△10.8	3,285	4.4	2,218	△7.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	114.61	112.08
2020年3月期	103.33	101.28

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	104,326		41,379		39.3		1,910.01	
2020年3月期	100,612		37,356		36.8		1,725.69	

(参考) 自己資本 2021年3月期 41,040百万円 2020年3月期 37,060百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	87,000	—	1,600	55.5	1,200	13.8	55.93	
通期	175,000	—	3,000	6.5	2,300	△6.6	107.20	

(注1) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、売上高につきましては、当該会計基準等適用前の2021年3月期の実績値に対する増減率は記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益につきましては、本日（2021年5月7日）公表いたしました「自己株式の取得に係る事項の決定に関するお知らせ」を加味した数値で算出しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報) .....	11
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響により経済活動が抑制され、景気は急速に悪化しましたが、第2四半期以降は徐々に経済活動が再開され、製造業を中心に回復の兆しが見られました。

このような状況下におきまして、当社グループの連結業績は、上期では前年同期比で売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益が大幅に減少いたしました。下期以降は商用車及び建産機業界等の生産回復が堅調であったことや在宅勤務及びウェブ会議の推奨等による経費の削減を推進したことにより、下期の営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期を上回りました。その結果、通期の連結業績は、売上高は1,754億6千4百万円（前年同期比14.9%減）、営業利益は27億9千6百万円（前年同期比14.7%減）、経常利益は33億4千8百万円（前年同期比13.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は27億8千5百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

### (セグメント別の状況)

#### ①鉄鋼事業

鉄鋼事業においては、主要取引業界である商用車業界や国内の建産機業界向けの販売が低調であったこと等により、売上高は1,126億8千9百万円（前年同期比16.2%減）、営業利益は11億5千5百万円（前年同期比29.3%減）となりました。

#### ②非鉄金属事業

非鉄金属事業においては、地金相場下落による影響に加え、主要取引業界である商用車業界向けの販売が低調であったこと等により、売上高は249億3百万円（前年同期比14.3%減）、営業利益は1億2千3百万円（前年同期比57.1%減）となりました。

#### ③電子材料事業

電子材料事業においては、主力の車載機器向けプリント配線基板用積層板の販売が低調であったこと等により、売上高は188億4千8百万円（前年同期比13.8%減）、営業利益は6億3千1百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

#### ④ライフ営業事業

ライフ営業事業においては、外出自粛による在宅での消費需要が高まり、自社商品販売が好調であったこと等により、売上高は109億1千4百万円（前年同期比21.4%増）、営業利益は10億4千8百万円（前年同期比70.0%増）となりました。

#### ⑤機械・工具事業

機械・工具事業においては、国内の設備投資需要が低迷したこと等により、売上高は46億8千2百万円（前年同期比44.1%減）、営業損失は1億6千6百万円（前年同期は営業利益5千2百万円）となりました。

#### ⑥営業開発事業

営業開発事業においては、主力の商材及び工事案件を適宜受注したこと等により、売上高は34億2千6百万円（前年同期比1.8%増）となりましたが、販管費の増加等により、営業利益は3百万円（前年同期比11.1%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて46億5千5百万円増加し1,159億1千6百万円となりました。その要因の主なものは、流動資産において、電子記録債権が増加したこと等により5億2千3百万円増加したこと、固定資産において、投資有価証券が増加したこと等により41億3千1百万円増加したこと等があります。

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べて2億2千8百万円増加し682億8千1百万円となりました。その要因の主なものは、流動負債において、買掛金が増加したこと等により15億6千7百万円増加したこと、固定負債において、長期借入金が増加したこと等により13億3千9百万円増加したこと等があります。

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて44億2千7百万円増加し476億3千5百万円となりました。その要因の主なものは、株主資本において、利益剰余金が増加したこと、その他の包括利益累計額において、その他有価証券評価差額金が増加したこと等があります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度に比べ、4億6千1百万円増加し、23億6千7百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益が40億3千6百万円、売上債権の増加額22億5千5百万円、たな卸資産の減少額32億3千6百万円、仕入債務の増加額28億6千万円、減価償却費10億5千1百万円、法人税等の支払額10億2千6百万円等により、75億3百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出15億6千6百万円、投資有価証券の売却による収入6億8千2百万円等により、6億8千5百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払額9億2千万円、短期借入金の純減額35億5千9百万円等により、63億4千9百万円の支出となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	37.2	35.1	34.4	38.6	40.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.5	20.2	15.2	16.2	20.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.3	9.8	—	4.9	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	28.6	13.4	—	22.0	54.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 2019年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」と「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載していません。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響については予断を許さないものの、米国および中国を中心に世界経済の持ち直しを受け、景気は緩やかに回復していくものと思われま

す。このような状況下におきまして、当社グループは、第二次中期経営計画「Challenge & Sustainable growth 20-22」で掲げた方針に基づき、国内及び海外の関係会社と連携を図ると共に、引き続き業務の効率化による経費の削減を推進しながら、経営目標の達成に向けて取り組んでまいります。

次期の通期連結業績予想につきましては、売上高2,000億円、営業利益37億円、経常利益40億円、親会社株主に帰属する当期純利益30億円を見込んでおります。また、2022年3月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用いたします。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配当金に関しましては、継続的な安定配当として、「連結配当性向は30%以上、かつ下限は1株あたり年間35円」を方針としております。

当期の期末配当金につきましては、1株につき23円とし、中間配当金20円と合わせ、年間では1株につき43円とする案を株主総会に付議する予定であります。

また、次期の配当につきましては、配当方針に基づいて、年間配当金は1株当たり48円(中間24円、期末24円)とし、年間で1株当たり5円の増配を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS(国際財務報告基準)につきましては、今後も制度動向等を注視してまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,966	2,427
受取手形及び売掛金	48,531	48,270
電子記録債権	11,775	14,464
商品及び製品	19,119	15,978
その他	947	1,680
貸倒引当金	△152	△109
流動資産合計	82,187	82,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,209	15,031
減価償却累計額	△8,506	△8,911
建物及び構築物（純額）	5,703	6,120
機械装置及び運搬具	7,420	7,725
減価償却累計額	△5,864	△6,079
機械装置及び運搬具（純額）	1,555	1,645
土地	8,685	8,855
建設仮勘定	387	3
その他	760	840
減価償却累計額	△585	△638
その他（純額）	174	202
有形固定資産合計	16,506	16,828
無形固定資産	183	180
投資その他の資産		
投資有価証券	11,151	14,426
繰延税金資産	40	64
退職給付に係る資産	150	419
その他	1,203	1,377
貸倒引当金	△111	△75
投資損失引当金	△51	△15
投資その他の資産合計	12,382	16,196
固定資産合計	29,072	33,204
資産合計	111,260	115,916

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	33,692	36,870
電子記録債務	8,511	8,333
短期借入金	9,718	6,730
未払法人税等	536	774
賞与引当金	986	1,140
その他	1,499	2,661
流動負債合計	54,943	56,511
固定負債		
長期借入金	11,118	8,818
繰延税金負債	1,406	2,399
退職給付に係る負債	109	119
役員退職慰労引当金	73	61
その他	400	370
固定負債合計	13,109	11,769
負債合計	68,052	68,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,321	1,321
資本剰余金	868	867
利益剰余金	37,372	39,234
自己株式	△272	△262
株主資本合計	39,290	41,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,427	5,782
繰延ヘッジ損益	0	7
為替換算調整勘定	191	335
退職給付に係る調整累計額	△3	4
その他の包括利益累計額合計	3,615	6,129
新株予約権	296	338
非支配株主持分	5	7
純資産合計	43,207	47,635
負債純資産合計	111,260	115,916

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	206,197	175,464
売上原価	190,095	161,092
売上総利益	16,102	14,372
販売費及び一般管理費	12,826	11,576
営業利益	3,276	2,796
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	432	289
受取賃貸料	154	149
仕入割引	57	43
持分法による投資利益	30	3
雇用調整助成金	—	180
為替差益	—	16
その他	236	98
営業外収益合計	917	787
営業外費用		
支払利息	192	136
売上債権売却損	22	2
賃貸費用	71	56
為替差損	8	—
その他	49	38
営業外費用合計	343	234
経常利益	3,850	3,348
特別利益		
固定資産売却益	21	343
投資有価証券売却益	352	567
負ののれん発生益	164	—
補助金収入	3	10
その他	0	24
特別利益合計	543	945
特別損失		
固定資産除却損	21	2
固定資産売却損	—	0
減損損失	—	164
投資有価証券評価損	197	65
子会社株式評価損	16	18
投資損失引当金繰入額	44	—
その他	14	6
特別損失合計	294	258
税金等調整前当期純利益	4,099	4,036
法人税、住民税及び事業税	1,080	1,257
法人税等調整額	165	△7
法人税等合計	1,246	1,250
当期純利益	2,852	2,786
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	2,851	2,785



(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	2,852	2,786
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,767	2,342
繰延ヘッジ損益	2	6
為替換算調整勘定	△100	144
持分法適用会社に対する持分相当額	8	20
その他の包括利益合計	△2,857	2,514
包括利益	△4	5,300
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△5	5,299
非支配株主に係る包括利益	0	1

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,321	878	35,503	△284	37,418
当期変動額					
剰余金の配当			△965		△965
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,851		2,851
自己株式の取得				△55	△55
自己株式の処分		△10		67	57
その他			△16		△16
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△10	1,869	12	1,871
当期末残高	1,321	868	37,372	△272	39,290

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	6,187	△1	290	△4	6,472	303	5	44,199
当期変動額								
剰余金の配当								△965
親会社株主に帰属する 当期純利益								2,851
自己株式の取得								△55
自己株式の処分								57
その他								△16
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,759	2	△99	0	△2,856	△7	0	△2,863
当期変動額合計	△2,759	2	△99	0	△2,856	△7	0	△992
当期末残高	3,427	0	191	△3	3,615	296	5	43,207

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,321	868	37,372	△272	39,290
当期変動額					
剰余金の配当			△923		△923
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,785		2,785
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△1		9	8
その他					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	1,861	9	1,869
当期末残高	1,321	867	39,234	△262	41,159

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	3,427	0	191	△3	3,615	296	5	43,207
当期変動額								
剰余金の配当								△923
親会社株主に帰属する 当期純利益								2,785
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								8
その他								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,354	6	144	7	2,514	42	1	2,557
当期変動額合計	2,354	6	144	7	2,514	42	1	4,427
当期末残高	5,782	7	335	4	6,129	338	7	47,635

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,099	4,036
減価償却費	1,038	1,051
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	26	△78
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	△11
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△150	△269
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△44	8
受取利息及び受取配当金	△439	△295
支払利息	192	136
持分法による投資損益 (△は益)	△30	△3
補助金収入	△3	△10
投資有価証券売却損益 (△は益)	△352	△567
有形固定資産除売却損益 (△は益)	0	△340
負ののれん発生益	△164	—
売上債権の増減額 (△は増加)	11,167	△2,255
たな卸資産の増減額 (△は増加)	546	3,236
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,071	2,860
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△286	—
その他	669	853
小計	5,198	8,350
利息及び配当金の受取額	453	306
補助金の受取額	3	10
利息の支払額	△195	△138
法人税等の支払額	△1,171	△1,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,288	7,503
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	1,391	—
有形固定資産の取得による支出	△1,326	△1,566
有形固定資産の売却による収入	33	446
無形固定資産の取得による支出	△54	△39
投資有価証券の取得による支出	△282	△118
投資有価証券の売却による収入	452	682
子会社株式の取得による支出	△24	—
事業譲受による支出	△372	—
貸付けによる支出	△26	△265
貸付金の回収による収入	37	40
その他	192	134
投資活動によるキャッシュ・フロー	21	△685
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,481	△3,559
長期借入れによる収入	2,807	1,200
長期借入金の返済による支出	△2,615	△2,982
自己株式の取得による支出	△55	△0
配当金の支払額	△961	△920
その他	△0	△86
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,306	△6,349
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	0	450
現金及び現金同等物の期首残高	1,843	1,906
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	62	10
現金及び現金同等物の期末残高	1,906	2,367

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは取り扱う商品をベースとした組織編成を行っており、組織ごとに計画、実績を把握しております。

従って、当社グループは取り扱う商品ごとに「鉄鋼事業」、「非鉄金属事業」、「電子材料事業」、「ライフ営業事業」、「機械・工具事業」、「営業開発事業」の6つを報告セグメントとしております。

「鉄鋼事業」は、普通鋼、特殊鋼及び建築用の資材、機材を販売しております。

「非鉄金属事業」は、アルミニウム、亜鉛、メタルシリコン、銅合金、その他非鉄製品を販売しております。

「電子材料事業」は、プリント配線基板用の積層板材料、製造にかかわる副資材などを販売しております。

「ライフ営業事業」は、金属洋食器・カトラリー、貴金属・アクセサリ、テーブルウェア及び厨房器具などの業務用品、企業のセールスプロモーション用ノベルティグッズ、パーソナルカラオケなどのほか、北欧デンマークデザインのテーブルウェアブランド「DANSK」や、日本を代表する工業デザイナーであり文化功労者の「柳 宗理」氏のデザイン商品などを販売しております。

「機械・工具事業」は、工作機械及び各種設備・装置、輸入機械、切削工具、研削砥石などを販売するとともに、総合的なファクトリーオートメーションの提案も行っております。

「営業開発事業」は、独自の技術を持つメーカーとともに、時代が求める最新技術と地球環境の保全を考えた「環境配慮型製品」の開発・提案をしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	鉄鋼 事業	非鉄金属 事業	電子材料 事業	ライフ営業 事業	機械・工具 事業	営業開発 事業	計	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2) (注3)
売上高									
外部顧客への売上高	134,514	29,070	21,871	8,992	8,382	3,367	206,197	—	206,197
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	134,514	29,070	21,871	8,992	8,382	3,367	206,197	—	206,197
セグメント利益	1,635	287	680	616	52	4	3,276	—	3,276
セグメント資産	68,996	10,940	8,809	4,231	4,430	1,535	98,944	12,315	111,260
その他の項目									
減価償却費(注4)	863	59	27	29	15	9	1,005	32	1,038
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注5)	475	787	45	44	1	—	1,353	25	1,379

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額12,315百万円は、報告セグメントに帰属しない資産であります。

(2) 減価償却費の調整額32百万円は、報告セグメントに帰属しない資産に係るものであります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額25百万円は、報告セグメントに帰属しない資産に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメント資産は、連結貸借対照表の総資産と一致しております。

4. 減価償却費につきましては、長期前払費用の償却費も含まれております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額につきましては、長期前払費用の増加額も含まれております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	鉄鋼 事業	非鉄金属 事業	電子材料 事業	ライフ営業 事業	機械・工具 事業	営業開発 事業	計	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2) (注3)
売上高									
外部顧客への売上高	112,689	24,903	18,848	10,914	4,682	3,426	175,464	—	175,464
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	112,689	24,903	18,848	10,914	4,682	3,426	175,464	—	175,464
セグメント利益	1,155	123	631	1,048	△166	3	2,796	—	2,796
セグメント資産	68,014	11,043	10,301	4,816	3,161	2,122	99,460	16,455	115,916
その他の項目									
減価償却費(注4)	837	106	31	27	12	9	1,024	27	1,051
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注5)	961	606	12	12	1	—	1,594	13	1,607

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額16,455百万円は、報告セグメントに帰属しない資産であります。

(2) 減価償却費の調整額27百万円は、報告セグメントに帰属しない資産に係るものであります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額13百万円は、報告セグメントに帰属しない資産に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメント資産は、連結貸借対照表の総資産と一致しております。

4. 減価償却費につきましては、長期前払費用の償却費も含まれております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額につきましては、長期前払費用の増加額も含まれております。

6. 報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

鉄鋼事業セグメントにおいて、固定資産の減損損失164百万円を計上しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,997.88円	2,200.84円
1株当たり当期純利益金額	132.84円	129.65円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	130.20円	126.79円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,851	2,785
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	2,851	2,785
期中平均株式数 (千株)	21,468	21,484
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	434	485
(うち新株予約権 (千株))	(434)	(485)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。